

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

大阪市、IR 年間 100 件

--起債運営の考え方について

市場との対話を重視した起債の徹底を目指している。発行価格の信頼性を高めるため、2012 年度から全年限で主幹事方式を採用している。入札を実施していた時代もあったが、発行条件が過熱したり、流通市場で価格が開い（スプレッドが拡大し）たりがあった。現状、プライマリーでは全ての年限で他団体との格差が無くなっている。セカンダリーについてはもう一息のところまで来ていると思う。一番力を入れているのが IR 活動。年間 100 件以上を目標にしており、実際、ここ 5 年間は 100 件以上の訪問を続けている。IR をしっかりやって、大阪市の状態を見てもらって安心感を持ってもらう。それがセカンダリーの改善にも繋がると考えている。

大阪市の起債運営コンセプト～市場との対話を重視した起債運営の徹底

起債テーマ

「発行価格の信頼性向上」

平成24年度から 全年限において「主幹事方式」を採用

- 幅広いお客様との対話を踏まえた実需に基づく条件決定を行うことで発行条件の信頼性を高める
 - 主幹事方式の特徴である「均一価格（発行条件）でのお客様向け販売」を徹底し、お客様に安心して発行価格で購入していただける起債運営を行う
- ⇒（以上の2点を徹底することで、）お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく

主幹事方式とは・・・

- 発行体（本市）が提案を募集、選定した金融機関を「主幹事」とし、発行体と協議しながら起債運営全般を進めていく方法
- 投資家需要が発行額を満たすスプレッドにて発行するため、市場の実勢に基づいた条件決定が行える

上記起債テーマに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、
安定的な調達基盤の構築を図る



大阪市財政局財務部財源課
課長 岩田仁氏（左）、同担当係長 田村直樹氏（右）

格付けが必要という投資家が多いことに応え、S & P とムーディーズから取得しており、地方債では最上位の国債と同水準の格付けとなっている。市政改革を進めた成果を評価してもらっているという認識だ。

■投資家需要も他団体フラット

--2016 年度の発行予定について

5 年債と 10 年債は奇数月に定例的に発行しており、2016 年度も 5、9、11、1 月に各 100 億円を予定している。超長期は、最近の金利環境によって投資家ニーズが強いことを受け、前年度は 300 億円だったものを、今年度は 400 億円に増やしている。フレックス枠は、需要に応じた増額や、それとは別に新たな年限での発行のために設けていて、今年度は 600 億円を設定した。

直近では、5 月に 5 年債・10 年債・20 年債を発行した。5 年債、10 年債ともに需要が強く、100 億円の予定を 150 億円に増額した。また、1 年半ぶりにシ団を組成し、透明

〈5月の大阪市債〉

条件決定	年限	発行額	表面利率	国債対比	基準	主幹事
5月12日	10	150	0.080	18.5#	絶対値	大和/S M B C日興/みずほ
5月12日	5	150	0.010	24.1#	絶対値	S M B C日興/大和/三菱U F J M S
5月19日	20	200	0.347	5.5*	国債	みずほ/野村/三菱U F J M S

*発行額：億円/表面利率：%/国債対比：+bp (#付きはC-EYE算出)

*20年債の国債カーブ対比は+4.5bp。

20年債ももともと100億円で予定していたが、需要の高まりを受けて200億円に増やした。環境が良好で、調達側としてはメリットが高い。今年度はまだ枠が残っているので、具体的には決まっていないが、30年債も検討している。昨年度の30年債(2015年10月、250億円、1.500%、国債+14bp、主幹事：野村/クレディ・スイス/三菱UFJMS)は、今見ると1.5%という利率は考えられない水準だが、この案件で30年債のローンチ・スプレッドも他団体とフラットになった。

以前は「カオワル」と呼ばれていたこともあったが、発行条件の面では他団体フラットを達成しているし、需要の強さの面でも今回の5月債でもほかと比べて遜色ない水準を確認できた。「カオワル」は脱却できたと考えており、後退しないように今後も取り組んでいく。

--公募定時償還債の発行が盛んになっている

定時償還債は、最終10年物などを銀行等引受債で発行しており、これとのバランスを取りながら検討する。最近になって需要が高まっているし、投資家層を拡大する意味でも公募定時償還債のメリットは大きい。市債残高が他団体に比べて大きい本市にとって、超長期の満期一括償に比べて残高の削減スピードが速いという魅力もある。コスト計算や、発行の継続性なども合わせて総合的に判断したい。

■39年ぶり270万人、東京都より多い昼間人口割合

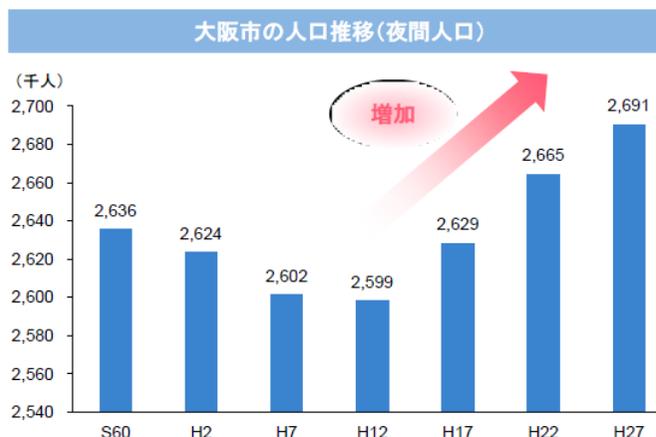
--大阪市の特徴を教えてください

人口が増えている。2000年頃は250万人台まで落ち込んでいたものが、最新の国勢調査の速報では269万人に増加した。都心部にタワーマンションが多く建ち、それも子育て世代、若い世代が購入しやすい価格帯が増えていることなどが要因。毎月出している推定人口では、この5月に270万人を超えた。これは39年ぶりのこと。全国的に人口が減少基調にあるなかで非常に珍しい。

面積	225.21km ²	(H26全国都道府県市区町村別面積調)
人口	269万1,742人	(H27国勢調査速報値)
世帯数	135万4,202世帯	(H27国勢調査速報値)
市内総生産(名目)	18兆4,465億円	(H24大阪市民経済計算)
事業所数	18万9,234事業所	(H24経済センサス活動調査結果)

最近の人口の推移

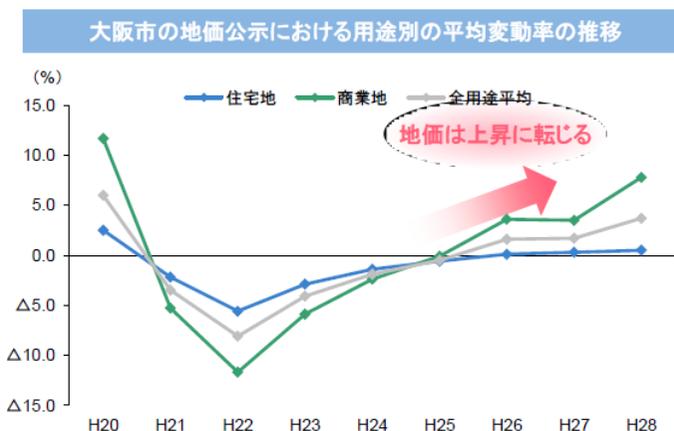
市域中心部の人口増加が顕著! = 人口の都心回帰



資料：平成27年国勢調査

最近の地価の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、26年度から上昇に転じている



資料：平成28年地価公示

関西圏で見たときに、大阪以外の人口が減っている。大阪に経済活動が集積していて、そこに若者が集まってきているという側面もある。また、大阪市内でも中心部が10%以上、それ以外が1%の伸びといったように集中が見られる。コンパクトシティという言葉が2~3年前から言われているが、そうした状態になっているのではないかと。

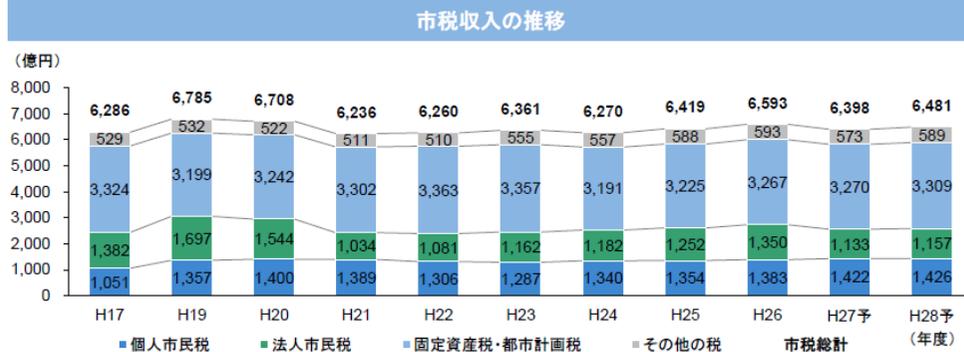
地価も好調な推移を示している。3月に発表された公示地価で、心齋橋筋の調査地点が全国上昇率1位になった。インバウンド効果でホテル建設用地の需要が高い。ホテルの稼働率も高く90%を超えるという話も聞く。住んでいて実感するが数年前に比べて大阪は元気になっている。

市内総生産（GDP）の約18兆4000億円という数字は、政令指定都市でダントツの1位で、ほかの都道府県と比べても遜色の無い水準となっている。要因としては大きく2つあって、まず産業用の土地利用が多い。課税総面積に占める商業と工業地区の割合が34.7%とほかの都市に比べて突出して高い。また、昼間流入人口の割合、数字が100%を超えると昼間に仕事などで来る人が多いということだが、これが132.8%で、東京都よりも高い。

市税収入

大阪市の市税収入の特徴

- 産業の高度な集積により、他の政令市と比較し、市税総額に占める法人市民税の割合が大きい

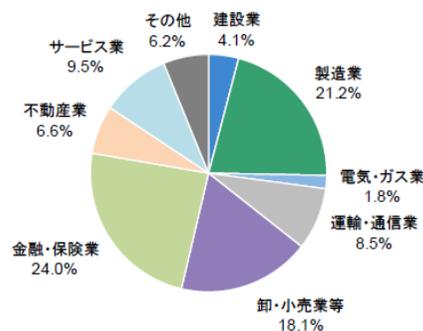


昼間流入人口が多いのは経済活動が活発ということで、これは法人市民税の多さに表れている。市税収入全体約6500億円のうち法人市民税は1157億円（2016年度）を見込んでおり、これは横浜市や名古屋市の2倍前後の額。この税が大きいと税収が景気に左右されやすい。1社の企業城下町のような場所では、その会社がしんどくなると税収の落ち込みが大きくなるが、大阪市の場合、企業の業態が多種多様に分散しており、どこかの業態が不振になってもほかの業態が補う構造になっている。歴史的に卸問屋が多くあった土地で、繊維産業もかつては中心地だったし、金融業も多い。東京に集中してはいるものの、依然として大阪に本社を持つ企業が多い。

市税総額の他都市比較(平成28年度予算)



法人市民税の業態別割合(平成26年度)



■ U S J は世界 4 位、グランフロントは 2 年で 1 億人

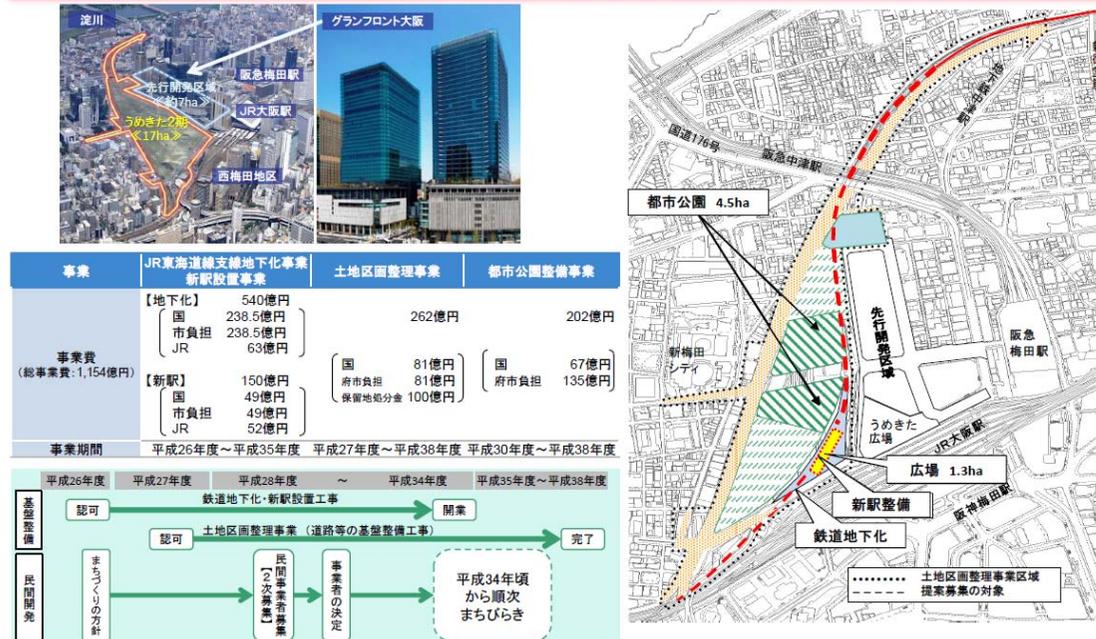
--成長戦略について

まず観光。ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（U S J）や大阪城など観光資源が豊富にある。U S J の 2015 年年間入場者数は 1390 万人に上り、世界のテーマパーク入園者数ランキングで東京ディズニーシーを抜いて 4 位になった。アトラクションの待ち時間は 2~3 時間が当たり前という盛況ぶりだが、乗り物に乗らなくてもエリア内で十分に楽しめる。家族連れや観光客も多く来場し、リピーターも増え、年間パスの販売も好調と聞いている。

大阪府と市で観光戦略を作っていて、2011 年に 158 万人ほどだった来阪（大阪府）外国人旅行者数を 2020 年までに 650 万人に増やそうという目標を掲げていたが、これが 2014 年に 370 万人、2015 年の速報では 700 万人を超えて目標を達成してしまった。普段歩いても地下鉄に乗っていても、多くの外国人を見かけるようになった。インバウンド効果で市営地下鉄の収益は 2015 年度速報ベースで 370 億円ほどの黒字を出している。市内にあるホテルの稼働率もかなり上がっている。

うめきた 2 期区域のまちづくり

まちづくりの方針に基づき、質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成



大阪市の観光資源 ～ 伝統文化に加え、テーマパークなど新たな魅力が充実



USJ 大阪城 道頓堀 国立文楽劇場 海遊館

『大阪の観光戦略』(計画期間:平成24~32年)

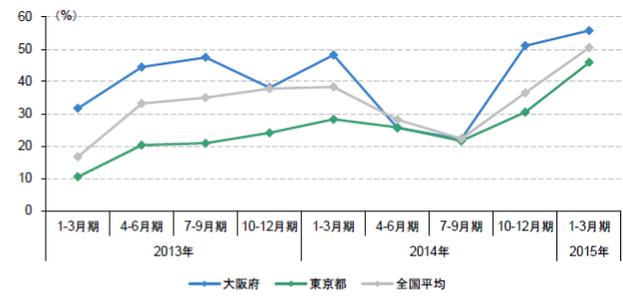
- 大阪の良好なアクセス性や居心地の良さ、関西の豊富な観光資源を活かし、大阪を関西の観光インバウンド拠点とする

数値目標	平成23年	平成28年 (中間目標)	平成32年
来阪外国人旅行者数	158万人	450万人	650万人
外国人延べ宿泊者数	237万人	600万人	900万人

平成26年 (実績)	来阪外国人旅行者数 376万人	外国人延べ宿泊者数 595万人
---------------	--------------------	--------------------

資料:日本交通公社「旅行年報2014、2015」

外国人延べ宿泊者数の伸び(前年同期比)

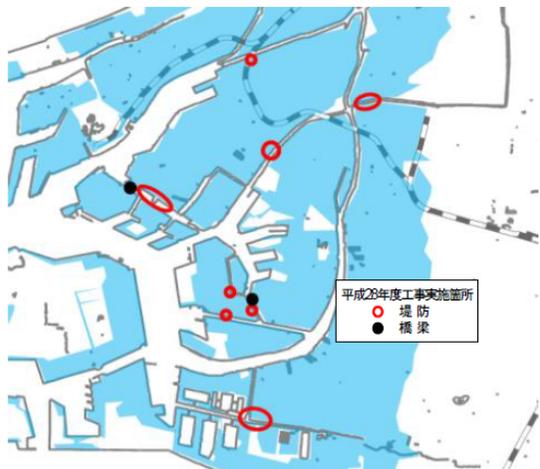


全国平均を上回る高い伸び

次に、J R大阪駅北側の「うめきた」地区という、もともと貨物の基地があったところだが、再開発を進めている。先行して開発が終わった地域にはグランフロント大阪という 4 棟のビルができていて、商業施設とホテル、マンションなどが入っている。来場者は 2013 年 4 月の開業から 2 年ほどで 1 億人を突破した。残る 2 期区域の開発を進めており、2022 年度から順次まち開きを目指している。大阪の玄関口になるところで開発ができるということで、まだまだ成長のポテンシャルがある。いずれは地下に新駅ができて、関西国際空港と京都をつなぐ場所となり、日本国内や外国人の方が来やすくなる。

堤防・橋梁等の耐震対策の推進

工事実施箇所と津波浸水想定区域



南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

総事業費(大阪府分)	事業期間
644億円	平成26年度から概ね10年程度

堤防等の耐震対策

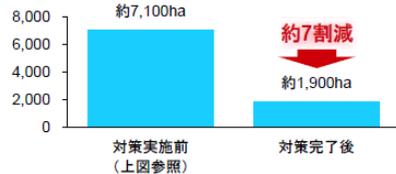
- 南海トラフ巨大地震による津波浸水想定では、液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する結果
- 堤防の液状化対策等を「南海トラフ巨大地震対策の大きな柱」として位置づけ、平成26年度から府市の港湾・河川部局が連携して液状化対策等に取り組んでおり、概ね10年程度での整備完了をめざす

橋梁等の耐震対策

- 災害時の緊急交通路及び避難路に架かる橋梁等について、平成26年度から地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認を推進
- 平成28年度は、地震動対策については詳細検討、津波対策については詳細設計と工事、液状化対策については土質調査等を実施

堤防等の耐震対策の事業効果

- 対策完了後、大阪市域の浸水面積は約7割減
- うち避難していない人が100%死亡すると仮定される浸水深1m以上の面積は、約4,300haから約500haと、約9割減

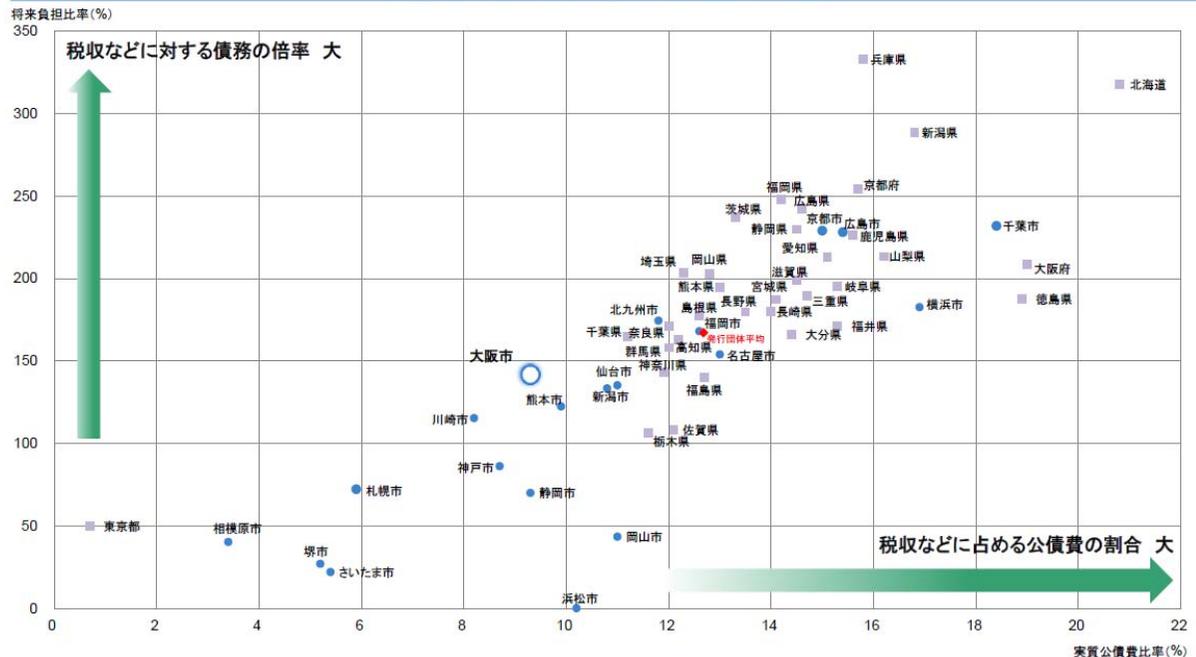


--財政状況について

起債の残高が4兆7000億円ほどあり、ほかの都市に比べて多い。ただ、5兆円を超えていたピーク時に比べると、高いスピードで改革を進めた成果で減っており、2009年度に比べると5000億円近く削減できている。減債基金は約4600億円で、他都市よりかなり多額の積み立てができています。国の定めた水準に額が達していない団体もあるなか、大阪市は水準を超えているうえ、基金での借入れや財政対策的なことも行ってないため、内容も健全だ。自治体の貯金にあたる財政調整基金は1600億円程度と余力がある。また、関西電力の筆頭株主で、8000万株以上を保有している。500円台で取得して、今の株価は1000円近辺。これらを含めてまだまだ活用できる資産がある。実質公債費比率は9.3%、将来負担比率は140%と他都市と比べて遜色ない。

市民生活の安全・安心を守る責務について、今最も力を入れているのが堤防の耐震対策。南海トラフの巨大地震が想定されているところで大阪は海に面しており、津波が来ると湾岸エリアでかなりの面積が浸水してしまう。これへの対策を600億円ほど、おおむね10年をかけてやっていく。堤防や橋梁などを強化して、浸水面積の7割程度を抑え、命も9割守れる（避難していない人が100%死亡すると仮定される浸水深1メートル以上の面積を4300haから約500ha（約9割）に削減）。多額の費用がかかるが、選択と集中ということで必要などころには投資をしていく。

市場公募団体の健全化判断比率(平成26年度)



全会計および一般会計（臨時財政対策債を除く）の起債残高、実質公債費比率、将来負担比率ともに過去から減少・低下している。

--今後の財政について

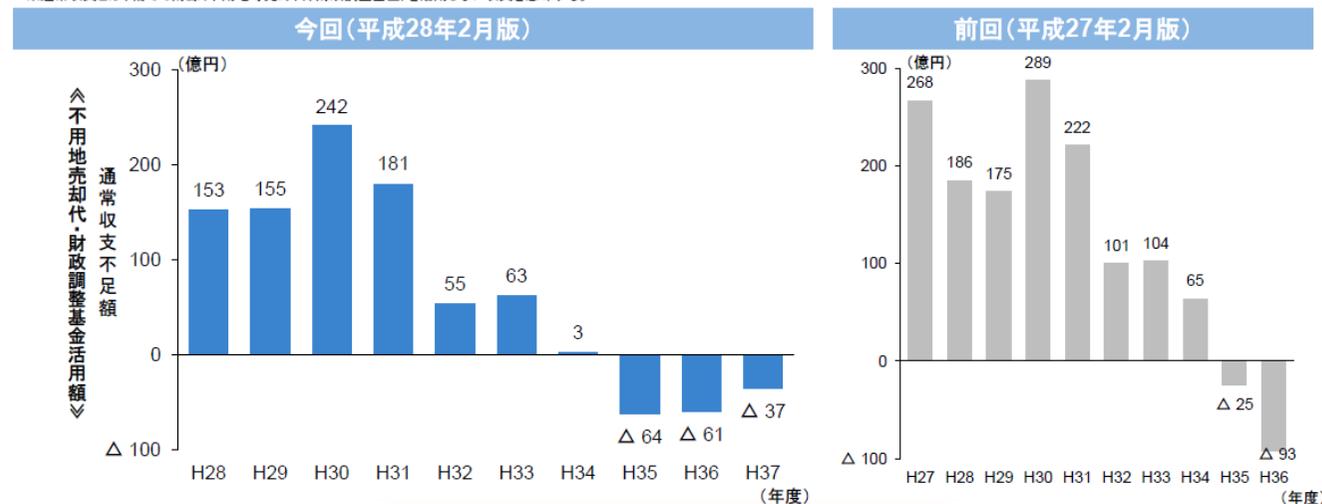
財政収支概算（粗い試算）については、特徴的な作り方をしている。橋下徹前市長の時代から、財政運営の大目標として「補てん財源に依存するのではなく、収入の範囲で予算を組む」ことを原則としている。補てん財源としているのは、不用品の売却代と財政調整基金。これらは1回使ってしまったら終わりで恒久的な財源ではない。こういうものに頼らないことで持続的な財政運営が可能になるという考えのもと強い決意で進めている。補てん財源は、当面は使わざるを得ないが、2022年度にはほとんど使わず、2023年度には使用せずに補てん財源が余剰になる見込み（2016年2月版）。1年前の試算よりかなり改善している。

人件費と職員数は、10年前に比べるとどちらも30%以上の削減をしている。かつては職員の厚遇が問題になったが、真摯に反省しながら改革を進めてきた。給与を国家公務員と比べたラスパイレス指数は2015年4月時点で97.2ポイントと、100を下回り、政令指定都市のなかで最も低い。現在でも削減を進めており、トップの局長クラスは6.5%ほど、下の層でも1.5%ほどカットしている。こうした取り組みは今後の財政運営上でも必要と考えている。

過去の負の遺産は払拭できている。バブル時代に様々な投資をし、その後に立ち行かなくなって処理に多額のお金を要した。オーク200という土地信託事業では、金融機関と和解し、600億円という多額な和解金を10年分割で支払うことになった。こうした失敗は真摯に反省しているが、今後には大きな懸念材料は無くなった。失敗を繰り返さないよう、先ほども言った収入の範囲内で予算を組むという方針を堅持していく。

今後の財政収支概算(粗い試算) 平成 28 年 2 月版

- 大阪市の、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。
 - この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。
- ※通常収支とは、補てん財源(不用品等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する。



通常収支(単年度)の均衡に向け、新たな価値を生み出す市政改革に取り組み、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底するとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

■高水準の生活保護費

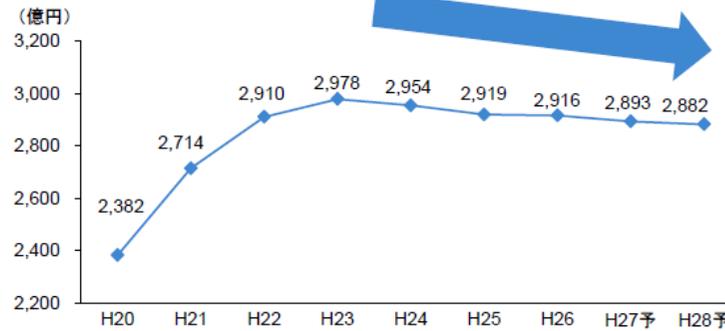
現状の課題は高水準の生活保護費が挙げられる。全国的に見て突出して高い自治体となっており、なかでも西成区のあいりん地区では住人の4人に1人は生活保護を受けているという状況。市内の世帯数で11万7000だが、被保護人員数は15万人と、独り暮らし、それも高齢者が多いのが特徴となっている。生活保護は最後のセーフティネットということで必要な制度ではあるが、制度の悪用は許さない。例えば医療費が無料になるので過剰な受診をして薬を転売したりといった悪用は警察とも連携しながら取り締まり、働ける人には就労支援をするといった取り組みをしている。

- 高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は高止まりしており、今後も医療扶助を中心に高水準で推移している

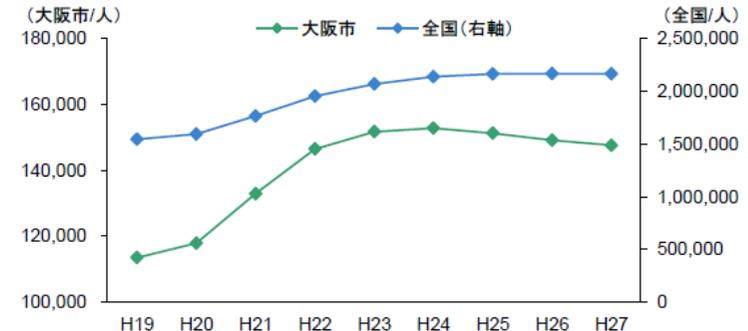
制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化

全国では増加傾向にあるが、大阪市では減少傾向

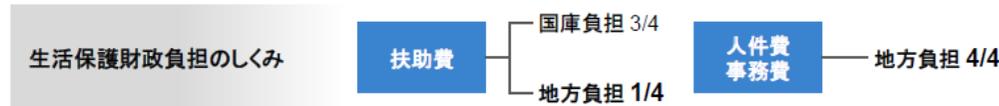
生活保護費の推移(一般会計)



大阪市の被保護人員数の推移と全国的人员数の推移



※ 全国は厚労省「被保護者調査」より
ただし、H26までは年度次、H27は月次データの平均値を使用

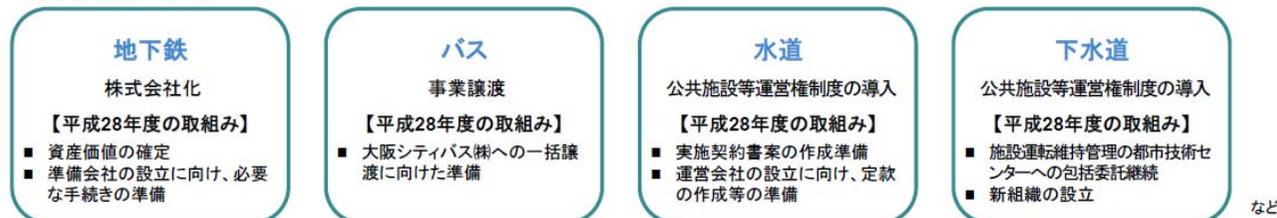


質の高い行財政運営と官民連携の推進

厳しい財政状況の中でも市民サービスの拡充と財政の健全化を図るため、これまでの改革の成果を活かしつつ、新たな価値を生み出す4年間の市政改革計画を次の項目に沿って、平成28年7月を目途に策定

質の高い行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> 市民利用施設におけるサービス向上、ICTを活用したサービス向上、業務執行の効率化、歳入の削減、歳入の確保 など
公共施設等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の総合的かつ計画的な管理、市民利用施設の受益と負担の適正化 など
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 改革を推進する職員づくり、働きやすい職場環境づくり など
継続的・自律的な市政改革	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルの徹底、内部統制体制の確立 など
官民連携	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の経営システムの見直し、民間活力の活用手法の検討 など

※官民連携の主なもの



昨年12月に市長が吉村洋文氏に替わり、基本的には前市長の改革路線が継続されるが、新市長になったことで、新たな取り組みも始まっている。市民サービスの拡充と財政の健全化のため、7月をメドに4年間の市政改革計画を策定する。そのなかに官民連携があり、地下鉄やバスの民営化をどんどん進めていこうとしている。地下鉄は年間300億円近い黒字を出す優良企業なので、民営化してさらに効果を高める。累積で見ると黒字のメドが立っていないバスは民営化をして採算が取れるようにしていきたい。

大阪都構想が昨年5月の住民投票で否決されたが、大阪府との連携については推進している。府と市でそれぞれ持っている重複・類似する事業や施設の統合は、都構想が実現しなくても効率化のため進める。信用保証協会は2014年5月に合併し、最近では例えば大学が対象に上がっている。府立と市立を一つの法人にして各大学は続行するのか、大学を統合するのかなどが話し合われている。ほかに港湾事業や病院などでも取り組んでいる。

図表等の出典：大阪市資料（2016年6月）

[2016/6/2 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]